

一般質問

三月定例会の一般質問は、十五日、十六日に行われました。
この二日間、十三名の議員が登壇し、市政全般について、十六項目にわたって、質問を行いました。

市長の施政方針及び
執行姿勢について

藤井 俊雄 議員

問 新年度予算案では、国からの所得譲与税等の約二億円が新たな財源となったが、国庫補助負担金等の縮減で約十三億円の歳入減となり、約十一億円が前年度より減収と聞き及ぶ。

十五年度との比較で大きな改革や事業変更など予算編成上の主な留意点を説明いただきたい。
筑紫野警察署の分割前に小倉署の分割が割り込んできたと聞くが筑紫野署の分割時期がさらに遅れることになるのか。

インターネット活用は、市民への情報提供や意思交換に重要なツールの一つであり、市はどのような活用を考えているのか。
広域行政推進のために、これからのような連携強化や組織改革をしていくのか。

答 行政需要や多様化する市民ニーズに対応するための限られた一般財源を、いかに有効に

投下するかを基本方針として、全事務事業を徹底して見直しを行った。

県警からの回答では、筑紫野署の分割時期については現段階では回答できないが、小倉署の分割問題が計画に影響を及ぼすことはないとのこと。
各種計画のお知らせや、生活に密着した施設、生活地図、防災などの情報を順次充実させていく。

今後は、様々な行政需要に対し、単独か連携かの比較検討を行なっていく。

行政評価と財政計画との
関りについて

船越 妙子 議員

問

税収の伸び悩みや地方交付税の減少という厳しい現実の中で効果的・効率的な財政運営が急務である。よりよい行政サービスを実施していくために、公平な事業評価基準として行政評価システムを最大限に有効に活用し、事業の見直しなどをすべきと考える。行政評価システムの進捗状況

と対象となった事業数について。行政評価を行う基準と市の独自性はどのような点にあるか。
評価結果を職員がよく理解する必要があると思うが、どのように情報の共有化をはかっているか。職員や市民にもっと分かり易いように工夫してはどうか。

平成十六年度の予算編成に際し、行政評価をどのように反映させたか、事業見直しに効果があったか。

答

平成十五年五月に行政評価の導入を決定し、健康福祉部などの九十件の事務事業について成果や目的が目指すべき内容になっているかについてヒアリングした。

課題解決の手段として妥当か、目的や実施方法は妥当か、などを基準とし、社会状況や市民ニーズなどを聴取しながら評価している。パンフレットや手引などを作

って職員の意識改革に力を入れてきた。市民にも理解して貰えるよう、お互いに分担しながら協働していくことを目指している。

事務事業評価を実施し、これに基づいて従来の見直しとあわせ

政治姿勢について

村山 正美 議員

問

「三位一体の改革」は、国民・住民生活への負担の押しつけと地方自治の破壊で春日市への影響は、国からの交付金の十億八千三百三十六万円の削減です。

市長は施政方針で、地方自治の本旨は住民福祉向上のため」と決意を述べられています。三位一体の改革に反対し、抗議の声を上げて市民生活を守るべきと考えます、決意をお聞かせ下さい。

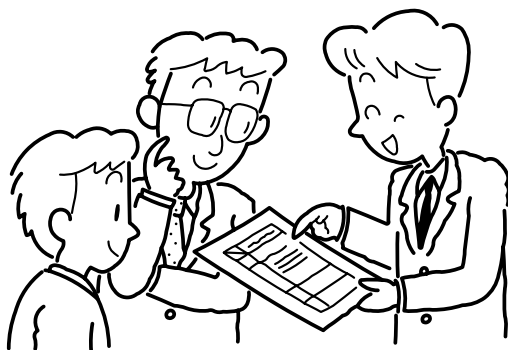
小泉内閣は、国民健康保険も破綻させようとしています。財政安定化支援の制度を国が廃止することとは、国民の医療と健康に対する国の責任の放棄です。国の財政負担を要求すべきです。

また国民健康保険税のあり方も抜本的に検討しなければならぬのではないのでしょうか。

答

国の三位一体の改革、交付税、国庫補助負担金などの大幅削減については、全国市長会などが、予算編成が全くできないと制度改善の是正を求めたところである。六月に出される骨太方針第四弾に対しては、地方六団体が大規模な総決起大会を開催する方針であり、単なる地方への負担転嫁とならないよう要求していきたい。同時に私自身はもちろん、庁内やいろんな団体の会合を通して国に強く働きかけていきたい。

国民健康保険への国庫負担の引き下げは、国保財政運営を左右する大問題であり、毎年市長会を通じて国庫負担制度の安定と確立を強く要望している。国庫負担の拡充が期待できなければ国保税の見直しは避けて通れないと考える。



市民活動の推進及び地域に開かれた学校づくりについて

金堂 清之議員

問

市民委員会について、どのような役割を持たせるのか。市民委員会の提案と、既存の委員会制度や附属機関との機能・関係をどのように考えているか。

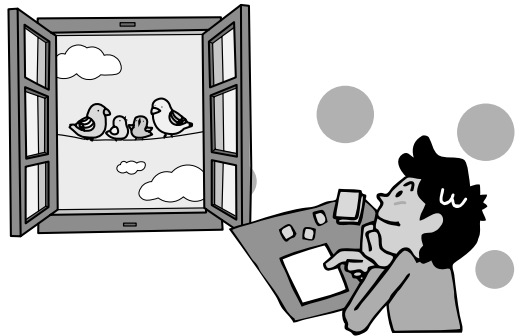
市民公益活動支援指針は、行政が主体的に策定するのか。支援指針に記載される支援策の基本的な考え方や概要について。設立準備委員会を設置し、その内容を市民主導でまとめるのは、どのようなことか。(仮称)第十二小学校の建設に当たっての方向性と決意を尋ねたい。また、既設校の早期改修改築を願うが、その取り組みの計画は。学校評議員と学校開放推進運営委員会を統合したシステムを構築しては。コミュニティスクールを運営するため、常勤の職員を配置すべきでは。

答

市民と行政の距離を縮める役割を担って頂きたい。市民委員会との役割は既存・附属委員会は重複せず、市民が主体的に行政を考えることで協働が推進されると思われる。

行政が主体的に策定する。

市民や団体の公益活動への支援で、市民の自発性・独自性を阻害せず、公平に機会が与えられるとい



うのが基本的な考えである。

市民との協働を進めること。学校を開放し、地域の教育力を推進するとともに、地域防災の拠点としての施設としたい。既設校の改修改築は逐次進めたい。それぞれの展開を見ながら、関係部門で議論を重ねたい。実現へ向け、費用等の問題を解決すべきである。

施政方針について

前田 俊雄 議員

問

平成十六年度施政方針について以下の五点に關しお尋ねしたい。(仮称)市民活動支援センターの設置に向けての今後のプロセスとタイムスケジュールにつ

いて。

「女性に対する暴力の根絶を目指した啓発及び相談事業の充実」の具体的内容について。

学校施設ハード面から見て、地域に開かれた学校としての地域住民が出入りしやすい環境と、防犯強化のための部外者をシャットアウトする環境との対立する命題の整理と取り組みについて。(仮称)市民委員会設置の具体像について。

本市の実態を把握するための体系的な基礎データの収集・蓄積の仕組みの構築について。

答

(仮称)まちづくり市民活動支援センター設立準備委員会を、新年度のできるだけ早い時期に設置し、開館の時期は、平成十七年度中の早い時期を目指す。啓発については、講演会、啓発冊



日の出小学校

子などにより実施し、相談事業については、筑紫地区四市一町において筑紫女性ホットラインを開設している。学校を開き、地域とがたく手をつなぐ以外には、子どもの安全を守る道はないと確信している。活動は、市政全般を対象範囲とした意見の集約、委員の任期は二年、十七年度は二十人で構成、半数を公募、残り半数は各種団体からの推薦としたい。

具体的に指摘のある住宅事情に関するデータの蓄積は十分ではない。今後収集、蓄積したい。

施政方針について

古賀 恭子 議員

問

市民公益活動を積極的に支援とは、どのような支援するのか。市民公益活動支援指針の策定(仮称)街づくり市民活動支援センターについて及び市民による設立準備委員会とは。

NPOやボランティア団体を委託先にて育成するには、特別支援教育の充実について。

小中学校を一校ずつ指定してコデイネーターを配置されるが、他の学校との連携は。学習障害や注意欠陥多動性障害など教育上配慮が必要な児童と特殊学級の児童との差は。開かれた学校とは。(仮称)第十二小学校建設のため



(仮称)第12小学校 建設予定地(整理池)

用地取得が進められているが、整理池周辺の住民へ理解のための現状の説明がなされていないのはなぜか。いつするのか。

答

支援指針を策定中につき、具体的な回答は控えたい。民間非営利団体や市民有志など約三十名で構成し、委員には運営事項について無償で研究の予定。今後、考えて参りたい。特別支援教育 可能な範囲での他校支援が期待される。

すべての子どもたちの個性を十分踏まえ、最適な教育環境を整備し、子どもの可能性を最大限に生かす教育を基本と考えている。開かれた学校 地権者への説明と、その同意への努力が先決であり、慎重に対応する考えである。業務計画の遂行状況の見通しを明確にしながら、その順序や時期などを十分配慮することが大切であると認識している。

ベンチャー企業育成について

まうあ よしきつ
松尾 嘉三 議員

問 政府による年金制度改革により、今後の年金を支えていく若い世代にとって、所得の根幹を揺るがすほど、その影響ははかり知れない。

さらに、その年金を支払うべき若者が減ってきている。その要因として、求人募集の減少、リストラ、フリーター(全国約四二〇万人)の急増が挙げられる。

これらの若者が、新規事業を計画しても、民間金融では実績重視による貸し渋りに合い、県の融資制度では、ハードルが高すぎる。

これから春日市という故郷を背負い、羽ばたいてもらわなければならない春日市の若者達の為に夢の抱ける新規事業融資制度やチャレンジショップ(新店舗開設事業)を事業化してはいただけませんか。

答 新規事業を創出するための

県の融資制度としては、県中小企業融資制度の独立開業支援金、新規事業創出促進対策資金の二つがあります。又これよりハードルが低い融資制度としては、国の制度に新創業融資制度があり、この制度は国民生活金融公庫が取り扱っており、無担保・無保証で五百五十万円を融資限度額とする融資制



度であります。そこで、本市における融資制度の創設であります。本市の大変厳しい財政状況を考えますと、国の有利な融資制度の活用をお願いしてまいりたいと考えております。次にチャレンジショップ事業につきましては、先進地の事業内容などを十分に研究し、商工会と十分協議を進めてまいりたいと考えております。

少子高齢化対策について

のくち あけみ
野口 明美 議員

問 日本は世界に例を見ないほどのスピードで高齢化が進行しているが少子高齢化対策は最も大事な政策課題であると思う。このまま高齢化が進めば年金、医療や介護による負担が極めて大きな

社会になると考えられる。そこで少子高齢化対策について尋ねる。高齢者が寝たきりや痴呆症になるのを防ぎ充実した生活を送るため本市としてどのような「健康づくり」を推進しているのか尋ねる。

高齢者一人一人の社会参加の意欲が確実に生かされる実効性の高い環境整備を望みたいと思うが市長の所見を伺う。

少子高齢化対策の一環として、乳幼児医療費助成の通院時における年齢引き上げのその後の取り組みの進捗状況について尋ねる。

答 転倒骨折予防教室として、

地区公民館でシルバー運動教室、いきいきプラザでは、おたつしや教室を開催している。また、健康づくり事業として、歩こう運動教室への講師派遣、歩こうマップの利用促進等を実施している。高齢者に、その知識・技術・経験を生



健康ウォーク

かして、経済社会、地域活動の担い手として活躍していただくために、シルバー人材センターの拡充・活性化を支援するとともに、ハローワークとの連携についても研究していく。三歳未満から四歳未満までの乳幼児医療費助成年齢の引き上げは、年間約五千万円の新たな負担が見込まれ、危機的な財政状況において、この問題をどうするか大きな研究課題としてとらえている。

犬のフン公害対策

(迷惑防止条例の制定)について

かなたろう きよみゆき
金堂 清之 議員

問 市民のマナー現状と問題点

やマナーアップのための施策について、これまでの回答から踏み込んだ対策が実施されていればお聞かせください。抜本的な手立てがなければ、主な公共施設例えば、白水大池公園・奴国の丘歴史公園・文化スポーツ施設・福祉施設等)内の犬の立ち入り禁止を打ち出してはいかがでしょうか。公共施設内では、犬のフンなどが散乱し、子どもが寝転がって遊ばせませんし、砂遊びも出来ません。誰もが快適に過ごせる空間であって欲しいものです。また、実効性を担保するため、迷惑防止条例の制定や都市計画法で定める「地区計画」方式をアレンジしたような「禁止区域」指定



マナーアップ看板

の告示などの取り組みを図っては

答 対策については春日市愛犬

条例で、「飼い主は、公共の場での飼い犬のフンを処理しなければならぬ」と規定しており、違反者に対して指導・勧告ができる。

また、十六年度から環境推進員連絡会を設け、啓発方法を研究し、マナー向上に努めたい。

公共施設内への犬の立ち入り禁止に関しては、施設の特定や禁止の基準等の、規制に当たっての根本的・基本的な課題があり、物理的にも管理面からも消極的に変えさせて頂く。

迷惑防止条例の制定は、飼い主の現場を見つけない限り、啓発指導ができず、現状では取り締まれる状況にはない。「禁止区域」の指定には地域住民の意志が必要なので、今後も研究していく。

自警団による犯罪抑止と 市長直属の防犯・防災 専門官の設置は

古川 詳翁 議員

問 最近、凶悪犯罪、児童に対する悪質な犯罪、引つたくりなどの街頭犯罪が多発していますが、全国的に自警団を結成しているところでは、犯罪が激減しているそうです。

春日市でも、犯罪抑止効果の大きい、格闘家やスポーツマンを含む自警団を設置してはどうか。安全で安心な春日市づくりのため、防犯と防災あわせて国民保護法などを所管する市長直属の防犯・防災専門家を置いてはどうか。行政と関係機関、学校、自治会組織(自警団)及び保護者や育成会等による連絡調整要領などの合同訓練はなされているか。

答 自警団の結成については、貴重な提案と思われるが、当面はボランティアや各種市民団体でのパトロールを推進していく考えである。

防災については、本市地域防犯計画に基づき、体制を整えている。専門職員の設置は選択肢の一つと考えられるが、既存の組織を強化する方向で、当面推進していく考えである。

行政関係機関及び関係団体等



防犯パトロール中

の相互の情報交換は、必要に心じ実施しているが、合同訓練と言えるものは実施していない。当面は防犯に関する共通理解を深めるためのPRなど、啓発活動を充実していく考えである。

男女共同参画の推進について

長能 文代 議員

問 施政方針に男女共同参画計画の策定と基本条例の検討が提案されているが、昨年実施された市民意識調査では男女共同基本法の認知度は二割程度、固定的性別役割意識が高い。などの結果が出されており、行政と市民との協働が強く求められている。計画書の素案の段階から市民公聴会等を開催して市民の意見を反映すると

ともに全庁的な取り組みを進めてほしい。また条例の制定に当たっては母性保護を基本にするとともに、性同一性障害を有する人等あらゆる人権が尊重される社会を目指すことを明記すべきではないか。市川市では計画書作りから市民参加が進められ素晴らしい条例が制定されていた。先進地の事例も研究し十分な議論を進めてほしい。



春日市女性行動計画

答 計画書の策定に当たっては市民の意見を十分に聞き、反映することが重要だと考えている。平成十六年度は、市民ワークショップの開催や市報による意見募集などを行う予定であるが、公聴会の開催についても貴重な御意見だと思つので庁内で検討したい。

また市川市など先進地の事例も研究するとともに、この問題については全庁的な取り組みを進めてまいりたい。

母性保護の問題や性同一性障害を有する人などの人権の尊重については男女共同参画社会づくりを目指すためには、重要な課題であると認識している。男女共同参画会の中でも、この問題を十分に協議していただき、基本条例に反映されるよう努めてまいりたい。

子どもの安全対策の 推進について

岩切 幹嘉 議員

問 最近、子どもが被害者になる犯罪が相次ぎ、子どもの安全をどう守るかが大きな社会問題となっている。具体的な本市の取り組みについてお尋ねする。不審者を校内に侵入させない学校内の安全対策について。教職員や子どもの安全対策能力の向上を図る防犯教育の実施状況。

さまざまな場面を構想し、実効性のある学校マニュアルの策定の各学校の取り組み状況。防犯ブザーの取り組み状況と、その実効性について、また、子ども一〇番の家」の状況について。警察、学校、保護者、地域のネットワーク構築の取り組み必要性について。

安全、安心な子ども居場所づくりの取り組み状況。



こども110番の家ステッカー

答 授業時間中は可能な限り門扉を閉じており、管理職等による校内巡視も実施している。春日、日の出小学校にて、警察署による教職員の体験訓練と、ボランティア団体による暴力防止プログラムを実施した。各学校にて、実情に応じたマニュアルが策定され活用に至っている。学校や市が実施する防犯教室などで配布しているが、全庁的な配布はしていない。現在の、一〇番の家」の設置件数は、約九〇軒である。

地域の安全にかかわるすべての組織を統合した新たなネットワークの構築が準備されている。本年度から、地域教育力体験活動推進協議会等も設置し、地域での活動をより活性化する体制を整えているところである。

学校教育について

松尾 嘉三 議員

問 時代は今、スローエデュケーションによる教育改革を求めている。現在、総合学習による体験型授業が実施されているが、先ずは生徒達の学習に対する意識改革を行わねば、単なる消化授業として、心から身に付かず終わってしまうのではないか。

また、情報化社会、テレビゲーム等が一因とされる、自愛・自発精神の低下や、現実問題からの逃避、人の生命に対する軽視。これらの教育改善策として、体験心理学による自己啓発や他人に対する理解力、キレるという短絡的な解決から、哲学的問題解決への導き方等、メンタル面(人間力)の強化授業として、総合学習に取り入れては行かないか。

答 総合的な学習における体験的な学習は、学習指導要領の配慮事項に基づき十分留意し推進しております。この配慮事項とは、自然体験や社会体験、観察実験、見学や調査等々、問題解決的な学習を積極的に取り入れてきましたが、昨年学習要領の一部が改正されました。これは体験活動を重視する余り、児童・生徒に身につけさせるべき学習内容をなぞりにしてしま



春日小学校

まう傾向が出てきたことが背景にあったためと思われる。この点で、議員のご指摘はまさに教育の核心に触れたもので、この点に留意することが重要だと考え、各学校に学習時間の狙いをさらに明確にさせ、体験的学習や問題解決的な学習のより一層の充実を図っていきたくと考えております。

学校教育について

吉村 敦子 議員

問 私は、子供たちが明るく伸び伸びと育っていくためには、小学校・中学校の学校教育のあり方が、大変重要ではないかと思っております。市長の施政方針の中にも、「地域に開かれた学校づくり」の推進とありますように、小・中

校の一般公開授業の推進を希望いたします。

答 授業の公開は、教育委員会としても大いに推進している。すべての小中学校において保護者だけでなく、さまざまな形で地域住民にも参加を呼びかけ授業参観を実施している。中には、保護者や地域住民がいつ参観に来られても良いよう、授業参観の日常化を明確にしている学校もある。しかし、PR不足で、十分情報が流れてい

なかつたりするため改善を図るよう各学校に促していきたい。

また、小・中学校、高校との交流授業や、総合学習を行うことによつて、さらに充実した学校教育がなされるのではないだろうか。しかしながら、交流授業や総合学習に取り組む現場の先生方は、日ごろから忙しく、プランづくりや準備に御苦労されると思います。補助教員を配して、サポートできればと考えますが、いかがでしょうか。

明治時代の教育の長所を現代教育に生かしては

古川 詳翁 議員

問 明治時代の日本人は、勤勉で礼節を重んじる民族である」と高く評価されていた。また、急速な発展を支えた日本の教育は、見習おうとした興指導者)もある程優れた部分がある。この明治以来の日本の教育が及ぼした効果・影響に対する評価をどのように考えているか。教育基本法については、昨今、改正の動きもあるが、現教育基本法に沿った教育ですら不十分ではないか。学校教育法、教育の目標」の中の「郷土および国家の現状と伝統についての正しい理解」についての教育等「また憲法十二・十三条で「国民の権利の行使」に当たっては、その乱用を禁止し公共の福祉に反しないことが条件である。これらの教育の状況はどうか。

答 明治以来、国民皆学のため義務教育制度の充実、識字率を極めて高いレベルに引き上げ、教育内容の水準も高く、世界に貢献する多くの人物を輩出するに至ったと思つている。そのほかにも、道徳教育の充実によつて、心豊かな国民として評価され、日本の教育力は、他国の模範として認識されるようになった。

個人主義の蔓延等により、公共に主体的に参画する意識が低下していること、生涯学習社会として、学校・家庭・地域が連携して教育する重要性の視点が弱いこと、自国の伝統文化を尊重するアイデンティティーの形成が不足していること等が指摘されている。今後、学校を核に、家庭や地域を



春日原小学校



国際社会に対応できる

学校教育の導入について

松尾 浩孝 議員

問 世界は、多くの課題を抱える今、国際社会が求めているのは、グローバルな視野を持ち、語学が堪能な人です。それには、世界共通語である英語が話せる人づくりが必要です。文部科学省は英語が使える日本人育成の行動計画を出しました。本市も小学生低学年から英会話教育を進め、特色ある独自のカリキュラムが組めないかと考え、

本市の英会話教育の現状、今後文科省の行動計画を受けて英会話教育をどのように進めていくのか、

教育長の英語教育についての夢・思い及び英会話教育に対する正直な考えをお伺いします。

答 文科省は、小学校における英会話教育の推進を打ち出し、英語活動実践手引きを発刊しております。本市の小学校では、その手引き書や、県教育センター発刊の手引き書等を活用し、英語活動の学習を展開しています。

実践状況は、全ての小学校で低学年は年間二〜五時間、高学年は五〜十五時間実施しています。進め方ですが、文科省は小学

校での早期英語教育の必要性を認識し、学科としての位置づけを視野に入れ検討しており、本市も、その動向を踏まえ各学校で積極的な推進を図ってまいります。



小学校英語活動 実践の手引

会派視察報告(日本共産党) 日本共産党議員団は、二月四日から三日間行政視察を行いました。埼玉県上尾市では、三十人程度学級の状況を研修しました。平成十四年度から小学校一年生を、十五年度からは小学校一年生、十六年度からは中学校一年生にも拡大し、十六年度は約二億円の市費を投入して実施することでした。実施によって、きめ細やかな個に対応した指導を徹底できて、保護者や教師から大変喜ばれているということでした。川越市では、障害者就労支援センターの現場での研修をしましたが担当の方たちが、職探しから、就職後の相談まで親身になって対応されている姿に感動しました。また実習や訓練も実施され、仕事に慣れるまでは支援員が付き添うなどさまざまな支援が行われていました。東京都調布市では、子育て支援センターを研修しました。市直営の社会福祉事業団が運営しており、市からの派遣職員を含めて常勤が十五人、非常勤三十二人の体制で子どもシヨートステイや乳幼児交流事業など十三事業が展開されており、子育てに関するすべてがこのセンターで対応できるシステムになっています。三市とも担当職員の方の仕事に対する情熱と真摯な態度に感動させられました。

会派視察報告(公明党) 公明党は、二月九日から十一日まで、広島県三原市・香川県直島町・土庄町、高松市を視察しました。三原市での研究は学校完全週五日制についてであります。以前から実施していた生涯学習の取り組みを生かし、中学校校区に一館ずつコミュニティセンターを配置し、すべて自主運営、自主活動の方式を取っているのが大きな特徴であります。内容も英会話、農業体験など魅力あふれるものになっていました。

直島町、土庄町での研修は廃棄物の処理事業についてであります。直島環境センター、豊島のセンター分室を現地視察し、五十万トンが不法投棄され、島の環境を十年計画で元に戻すため、約五百億円の経費の投入が必要となった現状を見て、早期の環境対策の必要性を感じました。

高松市では、音楽療法について研修をしました。高齢者のうち、何らかのうつ状態になっている人は三人に一人と言われている。その対策として、音楽を取り入れ実践されている老人保険施設フロラを訪れ、実際ミュージックセラピーをされている現場を見せていただき、声を出し、体を使うことにより回想できる効果があることを実感できました。

《職員の変動》

平成十六年四月一日付の人事異動により、議会議務局長がかわりましたので、お知らせします。

- (新)議会議務局長 福山守義 (前)議会議務局長 西村鶴喜 (三月三十一日付退職)

市議会ホームページをご覧ください

定例会や委員会の開催日程などお知らせしています。市議会だよりも見ることができます。

アドレスは、

http://www.city.kasuga.fukuoka.jp/gikai/index.html

